

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第41期) 至 平成22年3月31日

**株式会社 近鉄エクスプレス**

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(E04364)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 仕入及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
① 連結貸借対照表	35
② 連結損益計算書	37
③ 連結株主資本等変動計算書	38
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	40
⑤ 連結附属明細表	67
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
① 貸借対照表	68
② 損益計算書	70
③ 株主資本等変動計算書	73
④ 附属明細表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収入	百万円	268,796	289,928	292,333	260,330	211,836
経常利益	百万円	9,522	13,300	14,931	9,203	8,032
当期純利益	百万円	5,674	7,596	9,160	3,478	4,570
純資産額	百万円	49,846	59,107	67,546	61,873	68,038
総資産額	百万円	113,259	121,107	129,518	109,153	116,640
1株当たり純資産額	円	1,380.35	1,595.27	1,819.18	1,670.18	1,822.95
1株当たり当期純利益	円	153.35	210.17	254.47	96.62	126.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.0	47.4	50.6	55.1	56.3
自己資本利益率	%	12.26	14.16	14.91	5.54	7.27
株価収益率	倍	20.15	19.89	9.12	18.80	19.00
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	6,967	15,057	11,057	9,687	6,259
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△6,376	△6,438	634	△6,481	△3,834
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△2,566	△5,490	△2,437	△1,663	△3,995
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	15,707	19,467	28,500	25,904	25,045
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	7,378 (2,773)	7,510 (3,180)	8,069 (3,329)	8,670 (3,479)	8,893 (2,728)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均自己資本に基づいて算出しております。

4. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収入	百万円	102,953	103,329	102,230	89,827	76,078
経常利益	百万円	4,390	4,686	5,095	2,816	4,179
当期純利益	百万円	2,921	2,896	3,168	300	3,124
資本金	百万円	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216
発行済株式総数	株	36,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000
純資産額	百万円	34,656	36,901	38,944	37,149	40,103
総資産額	百万円	67,084	66,648	67,355	61,804	63,762
1株当たり純資産額	円	960.46	1,025.06	1,081.81	1,031.96	1,114.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	18.00 (8.00)	21.00 (10.00)	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)	24.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	78.92	80.46	88.02	8.34	86.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.7	55.4	57.8	60.1	62.9
自己資本利益率	%	8.78	8.10	8.36	0.79	8.09
株価収益率	倍	39.15	51.95	26.36	217.72	27.80
配当性向	%	22.81	26.10	28.4	323.7	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,017 (744)	1,036 (658)	1,071 (916)	1,073 (856)	1,126 (448)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均自己資本に基づいて算出しております。

4. 第39期の1株当たり配当額25.00円には、創業60周年記念配当1.00円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	近畿日本鉄道株式会社業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
11月	IATA（国際航空運送協会）代理店認可。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年9月	近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更。
昭和44年4月	香港にKINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. を設立。
5月	米国にKINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. を設立。
昭和45年1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社（現 当社）が発足、同月利用航空運送事業（混載業）の免許を取得。
昭和50年8月	シンガポールにKWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE, LTD. を設立。
昭和56年8月	原木ターミナル（千葉県市川市）を開設。ホストコンピューターを設置。
昭和57年6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社を設立。
昭和60年2月	イギリスにKINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. ), LTD. を設立。
7月	西ドイツ（現 ドイツ）にKINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND), GmbH. を設立。
昭和62年4月	台湾にKINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. を設立。 マレーシアにKINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHDを設立。
昭和64年1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成2年8月	フランスにKINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S. A. を設立。
平成5年4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立。
平成6年1月	グループの経営効率化のため、「米州本部」、「欧州・アフリカ本部」、「アジア・オセアニア本部」を新設、日本を含めた世界四極経営体制を導入。
7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「ISO9002」（品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更）認証を取得。
平成8年4月	南アフリカにKINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD. を設立。
5月	韓国にKINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. を設立。
7月	インドにKINTETSU WORLD EXPRESS (INDIA) PVT. LTD. を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司（BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.）を設立。
平成9年10月	米国にKINTETSU GLOBAL I. T., INC. を設立。
平成10年11月	成田ターミナル（千葉県山武郡）を竣工。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）へ上場（平成16年9月に上場を廃止）。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
11月	「21世紀KWEグランドデザイン」の策定。 成田ターミナル第2期拡張工事が完成。
平成15年1月	環境ISO14001の認証を取得（成田ターミナル）。
9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
12月	TAPA（貨物の保安に関する国際標準）認証を国内邦人フォワーダーとして初めて取得（成田ターミナル）。
平成16年12月	旧TACT跡地（千葉県市川市）に第4原木ターミナルを竣工。
平成17年1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
7月	りんくうターミナル（大阪府泉佐野市）を竣工。
平成18年1月	従来の「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」と「東南アジア・中近東本部」に分割し、世界五極経営体制となる。
平成21年11月	成田ターミナル第3期拡張工事が完成。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社54社及び関連会社3社（国内9社、国外49社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び貨物利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりです。

#### 1. 貨物利用航空運送事業

混載事業（複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり航空会社に運送を委託する事業）と呼ばれる利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき、荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し、各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量遞減制（貨物重量が増す程、Kg当り運賃が安くなる運賃体系）であることを利用して、荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、荷主から収受した運賃と、航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

#### 2. 輸入混載貨物仕分業

海外の利用航空運送事業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しています。その手数料として、海外の利用航空運送事業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものです。

#### 3. 貨物利用外航運送事業

輸送手段（船）を所有、運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業です。1. の利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と、船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

#### 4. 航空運送代理店業

航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき、各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものです。

#### 5. 通関業

通関業法に基づき、輸出入に伴う通関手続きを荷主から委任を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによって、その手数料としての通関手数料を収受するものです。

#### 6. 一般貨物自動車運送事業及び貨物自動車利用運送事業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき、営業用貨物自動車を使用して運送事業を行い、その運賃を収受するものです。貨物自動車利用運送事業とは、他の貨物自動車運送事業者を利用して運送事業を行い、運賃を収受するものです。

#### 7. 運送取次事業

利用運送事業とは異なり、荷主と運送事業者との間で運送の取り次ぎを行い、その手数料を収受するものです。

#### 8. 倉庫業、貨物一時保管、貨物流通加工サービス

貨物の保管、あるいは航空貨物の輸送に伴う付帯サービス（運送前後の一時保管、仕分け、梱包、預かり貨物の簡単な流通加工及びサードパーティー・ロジスティクス（3PL、以下3PLと記載））です。3PLとは、従来荷主自身で行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分け、発送、納品といった一連の業務を一括して請け負うサービスを提供し、手数料、保管料を収受するものです。

9. その他

物流関連の付帯事業として以下の事業を行っております。

a. 人材派遣業

貨物運送事業を中心とした人材派遣を事業としております。

b. 損害保険代理店業

損害保険会社との間で締結する貨物の運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものであります。

c. 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

d. 梱包業

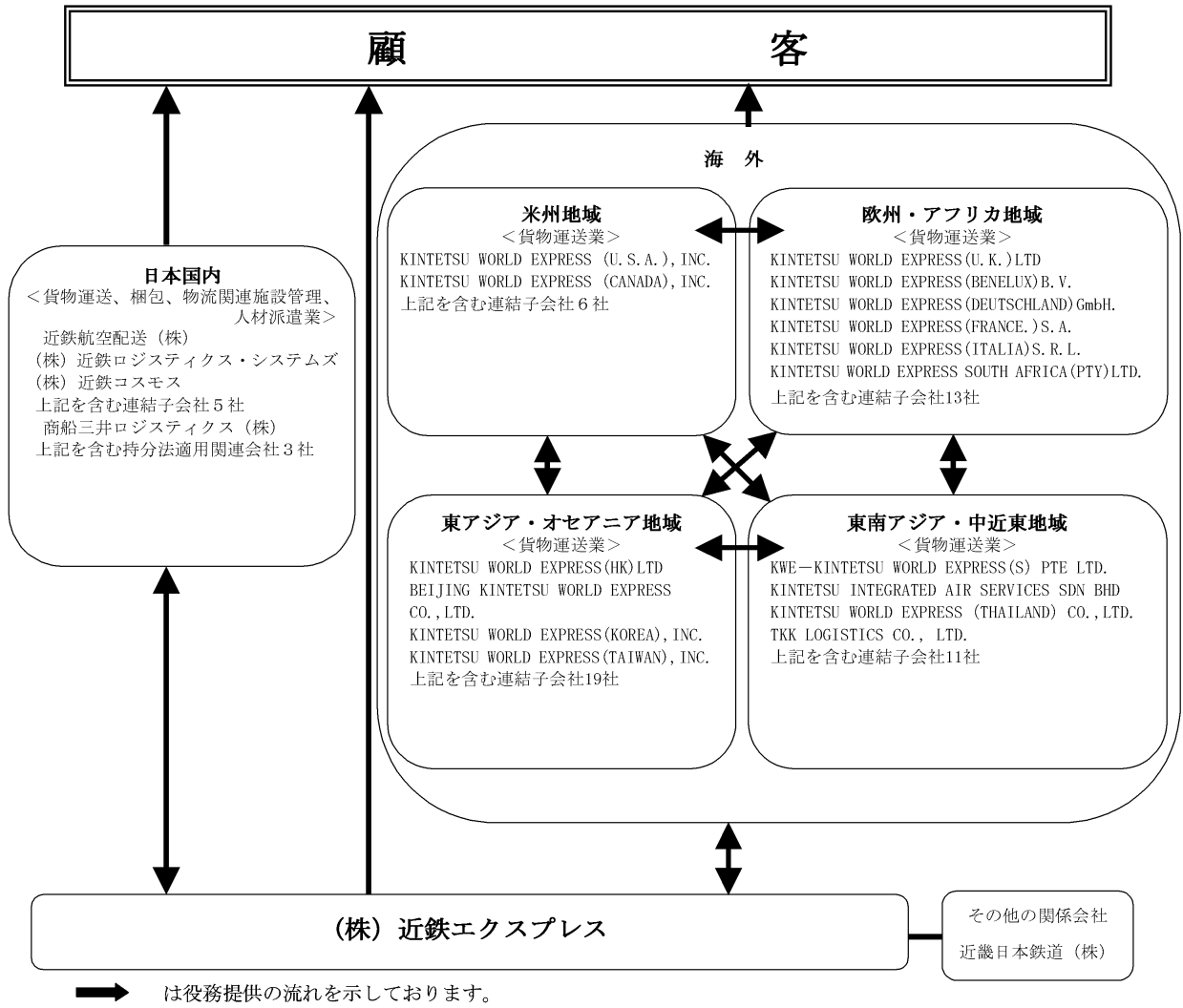
貨物の特殊梱包を事業としております。

事業区分を一覧にいたしますと下記のとおりであります。

区分	内容
国際航空貨物	上記の 1, 2, 4, 5, 8, 9
国際海上貨物	” 2, 3, 5, 7, 8, 9
国内航空貨物	” 1, 4, 6, 8, 9
その他	” 6, 8, 9



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(その他の関係会社)										
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区	92,741 百万円	鉄軌道事業	47.1 (6.1) [0.3]	兼任2名		—	近鉄ブランド・社章使用料及び広告分担金の支払	(注)1 (注)2 (注)3	
(連結子会社)										
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	3	2	—	貨物取扱委託	(注)4	
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	米国	100 千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	2	1	有	システム使用料	(注)1	
KINTETSU BLUE GRASS, INC.	米国	100 千US\$	競走馬輸送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1	
WORLD WIDE CUSTOMS BROKERS LTD.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	(注)1	
KWE REINSURANCE, INC.	米国	1,000 千US\$	損害保険業	100.0	2	1	—	損害保険委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	2	—	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	オランダ	4,098 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (IRELAND) LTD.	アイルランド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	2	1	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (RUS), INC. LLC	ロシア	29,176 千RUB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	有	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	—	有	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	イタリア	208 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWEDEN) AB	スウェーデン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	有	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B.V.	オランダ	2,500 千EUR	欧州・アフリカ法人の 管理・統括	100.0	2	—	有	なし	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (CZECH) S. R. O.	チェコ	3,500 千CZK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (POLAND) SP. ZO. O.	ポーランド	340 千PLN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	—	—	貨物取扱委託	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	—	貨物取扱委託	—	
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	台湾	570,000 千NT\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	2	—	貨物取扱委託	(注)1 (注)4	
KINTETSU INTERMODAL (TAIWAN), INC.	台湾	7,500 千NT\$	国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1	

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
KINTETSU WORLD EXPRESS (AUSTRALIA) PTY, LTD.	オーストラリア	240千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU SOUTH CHINA CO., LTD.	香港	5,000千HK\$	中国南部地域における当社グループ企業への投資	100.0 (100.0)	2	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU LOGISTICS (SHENZHEN) CO., LTD.	中国	32,000千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU FAR EAST DEVELOPMENT CO., LTD.	香港	38,334千HK\$	中国北部・中部地域における当社グループ企業への投資	100.0 (26.8)	3	0	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	韓国	1,550,000千W	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (93.5)	3	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	中国	17,200千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	3	0	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4 (注) 5
KINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	21,500千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
SHANGHAI KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	1,400千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (SUBIC) INC.	フィリピン	300千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.	中国	1,360千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
DALIAN KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	850千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
SUZHOU KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	5,000千CNY	国際航空貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	3	0	—	貨物輸送委託	(注) 1
KINTETSU AEROSPACE LOGISTICS, LTD.	香港	3,500千HK\$	ロジスティクス業務に対するコンサルティング業	100.0	2	—	—	なし	—
KINTETSU LOGISTICS (XIAMEN) CO., LTD.	中国	500千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (CLARK) INC.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	なし	(注) 1
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	シンガポール	300千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	3	1	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHD	マレーシア	400千M\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	52.5	2	1	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	30,000千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU LOGISTICS (M) SDN. BHD	マレーシア	25千M\$	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED.	インド	5,000千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA	インドネシア	500千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	3	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM), INC.	ベトナム	750千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0 (20.0)	2	1	—	貨物輸送委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (MIDDLE EAST) FZE	アラブ首長国連邦	2,000千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	有	貨物取扱委託	—
KINTETSU LOGISTICS (VIETNAM), INC.	ベトナム	2,000千US\$	倉庫業	100.0 (40.0)	2	1	—	貨物輸送委託	(注) 1
KWE DEVELOPMENT (THAILAND), CO., LTD.	タイ	43,000千THB	タイにおける当社グループ企業への投資	100.0 (52.0)	1	1	—	貨物輸送委託	(注) 1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
TKK LOGISTICS CO., LTD	タイ	450,000千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	60.0 (12.0)	1	1	有	貨物輸送委託	(注)1 (注)4
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都品川区	300百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	2	—	—	貨物輸送委託	—
近鉄航空配送株式会社	東京都江戸川区	82百万円	貨物自動車運送事業 梱包業 軽貨物自動車運送業	100.0	2	—	—	トラック輸送委託	—
株式会社近鉄コスモス	東京都中央区	90百万円	人材派遣業 荷役作業業 損害保険代理店業 不動産管理業	100.0	2	1	—	人材派遣受入荷役作業委託	—
株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区	90百万円	国際航空貨物販売代行業 国際海上貨物販売代行業 受注代行業務 保管入出庫業務 複合一貫輸送業 貨物利用運送業	100.0	2	2	有	貨物運送仲立委託	—
株式会社近鉄エクスプレス四国	愛媛県松山市	50百万円	国際航空貨物販売代行業、 国際海上貨物販売代行業	60.0	2	—	—	貨物運送仲立委託	—
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバルエアカーゴサービス	東京都港区	20百万円	自動車運送取扱事業	50.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
商船三井ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	756百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9	—	—	—	貨物取扱委託	—
GFWインターナショナル株式会社	岐阜県揖斐郡	10百万円	物流業務販売代行事業 システムネットワーク販売業	20.0	—	1	—	貨物運送仲立委託	—

(注) 1. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

2. [ ]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 特定子会社であります。

5. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD. につきましては、営業収入（連結会社相互間の内部営業収入を除く。）の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収入	22,017百万円
	(2) 経常利益	1,510百万円
	(3) 当期純利益	1,131百万円
	(4) 純資産額	3,626百万円
	(5) 総資産額	9,604百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

地域	従業員数 (人)	
日本	2,045	[1,475]
米州	585	[250]
欧州・アフリカ	822	[52]
東アジア・オセアニア	3,423	[741]
東南アジア・中近東	2,018	[210]
合計	8,893	[2,728]

- (注) 1. 貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントに区分した記載を省略しております。
2. 海外法人につきましては、国際航空貨物、国際海上貨物等の品目別に組織を構成していないため、グループでの品目別の人員を記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,126 [448]	38.0	13.0	7,220,891

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 690名 (平成22年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズにおいて労働組合が結成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）における世界経済は、金融危機後の景気悪化に対する各国の経済対策や新興国の経済成長により最悪期は脱し、復調の兆しが見られ始めました。しかしながら、欧米諸国を中心に依然本格的な回復は確認できず不透明な状況で推移いたしました。

我が国経済は、輸出と生産が上向きに転じたものの、雇用不安や設備の過剰感に加えデフレの影響もあり、自律性に乏しい緩やかな回復局面が続きました。

当社グループが主に関わる国際貨物市場では、アジアを中心に活発な荷動きが見られるようになりましたが、航空会社の合理化による貨物搭載スペースの減少と輸送量回復に伴う需給バランスの変化により、期後半から航空運賃原価の上昇が顕著となりました。

当社グループの当期の航空貨物輸送は、月を追うごとに各地域で復調傾向を示しましたが、期初の大幅な減少を補うことができず、グループ全体の航空輸出貨物重量は前期比12.8%減、航空輸入貨物件数は同11.2%減となりました。海上貨物輸送につきましては、輸出容積で前期比10.5%減、輸入件数で同8.6%減となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

当社グループの、貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、業績は世界各国の景気動向や為替変動の影響を受けるため、所在地別セグメントを重要視しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 日本

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や景況感の回復により、台湾、中国向けを中心に薄型テレビ、パソコン、携帯電話用の液晶関連部材や電子部品、加えて半導体製造装置などで活発な荷動きが見られました。しかし、米州、欧州向けの取扱い物量が伸び悩み、取扱い重量は前期比0.6%減となりました。航空輸入貨物は、国内消費の停滞に加え、期後半からの通信機器関連での取扱い減少もあり、取扱い件数は前期比9.8%減となりました。海上貨物は、輸出で化学品や設備機械の輸送が順調に推移し、容積で前期比5.8%増となりましたが、輸入ではアパレル品や雑貨の取扱いが増えた一方で自動車部品等が減少し、取扱い件数で同0.1%減となりました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は95,295百万円、前期比16.6%減となりました。

なお、平成21年11月、ロジスティクス販売のさらなる拡大を目的とした成田ターミナルの第3期工事を完了し、増築部分の運用を開始いたしました。

#### ② 米州

航空輸出貨物は、景気悪化による物量の落込みが著しく、期後半から液晶関連部材をはじめとするエレクトロニクス関連品で徐々に物量の増加が見られたものの、取扱い重量は前期比25.6%減となりました。航空輸入貨物も、期後半から回復の基調を辿りましたが、通期では低い水準に止まり、取扱い件数で前期比12.3%減となりました。海上貨物は、輸出での新規顧客獲得もあり、容積で前期比6.5%増となりましたが、輸入件数では同7.9%減となりました。

この結果、米州全体の営業収入は27,903百万円、前期比25.6%減となりました。

### ③ 欧州・アフリカ

航空輸出貨物は、中東の研究機関向け半導体製造装置等の取扱いやボジョレーワインの出荷が好調に推移しましたが、全体としては大きな輸送需要の回復には至らず、取扱い重量は前期比21.2%減となりました。航空輸入貨物では、主な輸入先である日本からの取扱いが伸び悩み、取扱い件数は前期比14.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比12.2%減、輸入件数で同13.4%減となりました。

この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は19,584百万円、前期比19.5%減となりました。

### ④ 東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、10月以降エレクトロニクス関連品を中心に物量の増加が顕著となりましたが、期初からの大幅な物量の減少を補うことができず、取扱い重量で前期比20.2%減となりました。航空輸入貨物は、中国での消費、生産の拡大等により、液晶関連品や電子部品の荷動きが堅調に推移したものの、取扱い件数は前期比10.9%減に止まりました。海上貨物は本格的な回復には至らず、輸出容積で前期比16.9%減、輸入件数で同17.9%減となりました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は56,649百万円、前期比20.4%減となりました。

### ⑤ 東南アジア・中近東

航空輸出貨物は、期後半から半導体関連を中心としたエレクトロニクス関連品の輸送需要が回復したことや新規顧客獲得もあり、取扱い重量は前期比2.1%増となりました。航空輸入貨物は、半導体製造装置で取扱いの増加が見られましたが、期初の大幅な物量の減少により、取扱い件数は前期比11.6%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比16.9%減、輸入件数で同6.6%減となりました。

この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は17,886百万円、前期比9.6%減となりました。

以上のとおり、当社グループは全社一体となって販売活動を推進してまいりましたが、前期からの世界景気の低迷を背景とした取扱い物量の減少の結果、当期の連結営業収入は211,836百万円（前期比18.6%減）となりました。一方、組織の統廃合や固定費、流動費の大幅な削減など前期からの一連の合理化策を強力に推進することにより、物量の減少が継続する中でも確実に利益が出せる筋肉質な経営体質への変革に努めてまいりました。この結果、当期の連結営業利益は7,451百万円（前期比17.4%減）、同経常利益は8,032百万円（同12.7%減）となり、同当期純利益は4,570百万円（同31.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して3,427百万円減少し、当期においては6,259百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比較して395百万円減少し7,596百万円となり、また、売上債権の増額による支出は、前期と比較して12,370百万円増加し△4,322百万円となりました。一方、仕入債務の増額による収入は、前期と比較して6,731百万円増加し2,869百万円となり、また、法人税等の支払額は、前期と比較して1,755百万円減少し△3,419百万円となりました。なお、当期において独占禁止法関連損失の支払額△1,494百万円が発生いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,646百万円減少し、当期においては△3,834百万円となりました。投資有価証券の取得による支出は、前期と比較して3,602百万円減少し△31百万円となりました。一方、投資有価証券の売却及び償還による収入は、前期と比較して1,029百万円減少し33百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,332百万円増加し、当期においては△3,995百万円となりました。短期借入金の純増減額は、前期と比較して3,488百万円減少し△2,007百万円となり、一方、長期借入金の返済による支出は、前期と比較して3,392百万円減少し△1,054百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して859百万円減少し25,045百万円となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	対前年増減率 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	86,648	△27.1
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	32,048	△19.7
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	10,020	△13.8
その他	16,410	△7.2
合計	145,127	△22.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

### (2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	対前年増減率 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	125,805	△22.3
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	42,984	△15.9
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	14,556	△13.0
その他	28,490	△6.6
合計	211,836	△18.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。

3. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。



### 3 【対処すべき課題】

国際貨物市場におきましては、アジアを中心に物量の回復が見込まれるものの、欧米諸国での本格的な景気回復の遅れにより、今後も全般的には金融危機以前の物量を期待できない状況が予想されます。また、航空会社の減便による輸送スペースの逼迫や営業原価の上昇も想定されます。

このような状況の中、当社グループは、従来からの主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクス・サービスの事業を積極的に拡大してまいります。また、逆境においても確実に利益を確保できる経営体質を目指し、当期に成果を上げた合理化諸施策を継続してまいります。

なお、当社グループは、激動する経済情勢の中、欧米競合他社と対等に戦える強固な経営構造の構築を目指し、新たな中期経営計画「Ready for the Next！」（未来への挑戦）（3ヵ年、平成23年3月期～平成25年3月期）をスタートいたしました。

同計画では、「強いアジアを作る」そして「強いアジアを売る」を経営戦略として掲げています。

まず、「強いアジアを作る」については、経営資源の集中投下によりアジアの物流拠点の機能強化を図り、ネットワークをさらに盤石なものにします。重点施策として、①中国保税物流ビジネスにおける絶対的な優位性の確保、②アジアを面とした物流網の構築、③競合他社に先駆けた新興国への進出、④消費市場としての米州地域の物流機能充実、⑤海上貨物輸送の主力事業化の5点に取り組みます。

次に「強いアジアを売る」では、グローバル市場で「強いアジア」をグループ全体で販売するための仕組みを構築し、ますますグローバル化が進むお客様のニーズに応えます。

そして、経営戦略を遂行するうえで、人材、品質、ITを当社グループのコアコンピタンス（競争に打ち勝つために最重要視する資源・能力）と位置づけ、競争優位を確立するためにこれらの継続的な向上を図ります。

また、当社グループ全体でコンプライアンスを徹底するとともに、環境についても管理体制を強化してまいります。

アジアから世界に挑む「Ready for the Next！」では、当社グループが平成14年に策定した長期経営戦略「21世紀KWEブランドデザイン」で掲げた「お客様とのパートナーシップ確立による企業価値/株主価値の増大」と「信頼と満足を提供するGlobal Logistics Partner」を目標に、グループを挙げて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

近鉄エクスプレスグループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすおそれのある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

#### 1. 経済状況

当社グループは日本を始め、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域を中心とする世界五極においてグローバルに事業を展開しております。当社の主要な取扱い品目としてエレクトロニクス品目（電子部品、半導体や半導体製造装置、情報通信関連品、液晶関連品、デジタル家電製品等）、自動車品目（自動車部品、完成車等）、メディカル・ケミカル品目（医療・医薬品関連、化学品）、高級服飾関連品・量販店向け品目などの輸送品目を取扱っております。特に、景気に左右されやすいエレクトロニクス品目の在庫の調整が行われた場合、ならびに2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件、2003年のイラク戦争及び2004年のSARS、鳥インフルエンザ、2008年秋以降の世界的な金融危機や2009年に世界的に流行が見られた新型インフルエンザというようなグローバルに波及する恐れのある問題が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 2. 為替レートの変動

当社グループは、世界五極経営体制（日本、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域）を構築しており、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループとして、その為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、取組み方針として、外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。基本的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針とし、通常の外貨建取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

### 3. 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。航空会社の燃油サーチャージの改定が行われた場合は、可能な限り荷主各位への料金の転嫁を行います。今後も原油価格は不安定に推移する可能性があり、業績へ影響を与える可能性があります。

### 4. 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制などがありそのうち主な国内の法的規制は次のとおりです。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※なお、海外においても同様の法的規制があります。

区分	規制する法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用（航空）運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第二種貨物利用運送事業（外航海運）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業（貨物自動車運送）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可
倉庫業	倉庫業法	管轄地運輸局長	事業経営の登録

### 5. 輸送事故

当社グループといたしましては、航空フォワーダー事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、ロジスティクス事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 物流施設における保管ならびにセキュリティ

当社グループは、日本を始め、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域を中心とする世界五極におきまして、物流施設を保有しており、TAPA（貨物の保安に関する国際標準）クラスA（日本を含め世界19カ所）の認証取得を含め保管ならびにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 顧客データ管理・情報の漏洩

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩が無いよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。また、個人情報の保護に関する法律に則って、全社的な情報保護の方針を定め、従業員への周知徹底を図っております。従いまして、顧客情報が外部に漏洩するリスクは極めて低いと考えておりますが、もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 情報システムのセキュリティ

当社グループは、グループ間でコンピュータシステムを統合し、グローバルに展開している業務活動の多くをIT化しております。そのため、データセンターやネットワーク回線を二重化するなど情報システムの安定運用に努めるとともに、不正アクセスやコンピュータウイルスに対して、ハード・ソフトの両面から危機管理体制の整備に取り組んでおります。しかし、これらの対策にもかかわらず、予測できないコンピュータウイルスやサイバーテロ等により、情報システムが一時的に機能しなくなる事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 営業収入及び営業利益

営業収入につきましては、第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績と第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【仕入及び販売の状況】に記載のとおりであります。

営業原価は、航空会社の合理化による貨物搭載スペースの減少と輸送量回復に伴う需給バランスの変化により、期後半から航空運賃原価の上昇が顕著であったものの、原価削減に努めた結果、営業収入営業原価率は83.0%となり、前期と比較して1.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期より2,432百万円減少し、28,665百万円となりました。この結果、営業利益は、7,451百万円（前期比17.4%減）、営業収入営業利益率は3.5%で前期と比較して利益率に変化はありませんでした。

#### ② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は1,145百万円となり、前期と比較して272百万円増加いたしました。これは、当期は為替差益を計上したことなどによるものです。営業外費用は564百万円となり、前期と比較して129百万円減少いたしました。これは、持分法による投資損失が減少したことなどによるものです。この結果、経常利益は8,032百万円（前期比12.7%減）、営業収入経常利益率は3.8%で前期と比較して0.3ポイント改善いたしました。

#### ③ 特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益を10百万円を計上し、特別損失は、営業拠点閉鎖費用や投資有価証券評価損などで446百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7,596百万円となりました。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は2,612百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は34.39%となりました。また、少数株主利益には412百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は4,570百万円（前期比31.4%増）、営業収入当期純利益率は2.2%で前期と比較して0.9ポイント改善いたしました。

### (3) 財政状態の分析

当期末の資産合計は、前期末と比較して7,487百万円増加し116,640百万円となりました。

流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどにより、前期末と比較して4,935百万円増加し70,043百万円となりました。

固定資産合計は、設備投資で有形固定資産が増加したことなどにより、前期末と比較して2,552百万円増加し46,597百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び営業未払金が増加したことなどにより、前期末と比較して1,322百万円増加し48,602百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や評価・換算差額等が増加したことなどにより、前期末と比較して6,164百万円増加し68,038百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の55.1%から1.2ポイント増加して56.3%となりました。

### (4) 経営成績に影響を与える重要な要因について

第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フロー

第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの主力である航空貨物輸送のための航空会社への支払運賃やトラック輸送に関する輸送運賃等の直接原価の他、通関や輸送オペレーションに関する人件費やターミナル賃借料等の施設費等の間接原価、ならびに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。

③ 財務政策

現在当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入につきましては、各々の連結会社が使用する現地通貨を、期限が1年以内に到来する短期借入金として調達しております。平成22年3月31日現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は11,955百万円で、主な通貨は日本円であります。また、ターミナル設備投資等の長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、平成22年3月31日現在の長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）の残高は3,349百万円であります。

当社グループは、健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前述の新中期経営計画の経営戦略（強いアジアを作る、強いアジアを売る）を全社で強力に推進するとともに、その達成に向けて最適な社内組織体制の構築も検討してまいります。また、当期に一定の成果を残しました全社的な合理化策につきましても、更に強固な経営体質への変革を目指し、引続き継続してまいります。

その他、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、危機管理など企業の社会的責任（CSR）を確実に果たすための諸施策をグループを挙げて積極的に推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「グローバル・ロジスティクス・パートナー」としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い3,746百万円の設備投資を行いました。地域別では、成田ターミナルの増築などにより国内で2,188百万円、カナダでのロジスティクス施設の着工などにより米州で1,080百万円、欧州・アフリカで143百万円、東アジア・オセアニアで210百万円、東南アジア・中近東で123百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	ターミナル	7,941	15	2,139 (62,984)	9	128	10,234	130 (7)
原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	170	0	250 (3,306)	6	19	446	46 (2)
第2原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	1,078	2	911 (8,323)	—	14	2,006	25 (1)
第4原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	2,759	2	1,477 (23,446)	5	32	4,277	22 (1)
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	ターミナル	656	4	945 (7,950)	—	9	1,616	14 (1)
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	ターミナル	900	—	1,329 (6,923)	—	0	2,230	20 (11)
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	ターミナル	430	5	1,316 (4,620)	—	7	1,759	58 (5)

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱近鉄ロジスティクス・システムズ (東京都港区)	事業所等	211	12	—	383	88	695	223 (184)

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. (シンガポール)	ターミナル 事業所等	1,305	19	—	0	156	1,481	318 (14)
KINTETSU WORLD EXPRESS, (HK) LTD. (香港)	ターミナル 事業所等	789	52	—	—	149	991	570 (22)
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA), INC. (カナダ)	ターミナル 事業所等	655	—	555 (80,469)	20	539	1,770	113 (12)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. (米国)	ターミナル 事業所等	332	6	369 (34,392)	14	145	869	158 (235)
TKK LOGISTICS CO., LTD. (タイ)	ターミナル 事業所等	759	21	962 (130,300)	20	44	1,808	658 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
第3原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	123

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は関係各社が個別に策定しており、経営会議や極本部会議等におきまして提出会社を中心に調整を図っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年7月17日 (注)	2,000	36,000	2,004	7,216	2,003	4,867

(注) 有償一般募集 2,000,000株  
発行価格 2,090.00円  
引受価額 2,003.80円  
資本組入額 1,002.00円

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	19	26	144	—	3,137	3,363	—
所有株式数(単元)	—	61,643	691	189,125	86,455	—	22,069	359,983	1,700
所有株式数の割合(%)	—	17.12	0.19	52.54	24.02	—	6.13	100.00	—

(注) 自己株式555株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。



## (7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,752,900	40.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,880,600	5.22
(株)商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	1,799,500	5.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,370,800	3.81
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,212,974	3.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,017,903	2.83
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	937,500	2.60
ジュニパー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済営業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	778,300	2.16
(株)奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	587,500	1.63
(株)箱根高原ホテル	東京都千代田区神田松永町19番2号	537,500	1.49
計	—	24,875,477	69.10

(注) 1. バークレーズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年9月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合 (%)
バークレーズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	928,500	2.58
バークレーズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	418,900	1.16
バークレーズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市カナリーワフ ノース・ コロネード5	38,150	0.11
計	—	1,385,550	3.85

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその他共同保有者4社から、平成21年7月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	374,900	1.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X、7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	826,900	2.30
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	276,600	0.77
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	161,000	0.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビル33階	395,300	1.10
計	—	2,034,700	5.65

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年8月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	966,700	2.69
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	860,200	2.39
計	—	1,826,900	5.07

4. 日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから、平成21年9月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,960,100	5.44
シティ・グループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国 ロンドン・カナリーワフ・カナダスクエア・シティグループセンター	33,800	0.09
計	—	1,993,900	5.54

5. 住友信託銀行株式会社及びその他共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券保有 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	319,700	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号ミッドタウン・タワー	2,181,900	6.06
計	—	2,501,600	6.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,997,800	359,978	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,978	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式株55が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	82	157,738
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	555	—	555	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、各期の業績及び配当性向等を考慮しながら安定的な配当の維持に努めてまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり24円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は、平成21年11月10日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	251	7
平成22年6月22日 定時株主総会決議	611	17

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,700	4,240	4,830	3,170	2,550
最低(円)	1,930	2,330	1,915	1,013	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,305	2,350	2,500	2,550	2,435	2,471
最低(円)	1,895	2,015	2,250	2,312	2,170	2,273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		辻井 昭雄	昭和7年12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長（現在） 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社相談役（現在）	(注) 3	1,000
代表取締役社長		石崎 哲	昭和25年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LIMITED 総経理 平成13年4月 当社輸入営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	7,500
専務取締役	グローバル・ストラテジック・カスタマーズ本部長	服部 雅一	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年5月 近鉄航空貨物株式会社（現当社）へ転籍 平成11年9月 当社海上営業部長 平成14年4月 当社開発部長 平成14年6月 当社米州本部長 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), IN C. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	3,200
専務取締役	経理部管掌 情報システム部担当	上野 裕彦	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年11月 近畿日本鉄道株式会社グループ事業本部企画調整部長 平成17年6月 同社グループ事業本部事業管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	2,100
専務取締役	グループ経営戦略本部長 人事部担当	上田 健次	昭和27年11月27日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. 取締役社長 平成15年4月 当社アジア・オセアニア本部副本部長 平成16年4月 当社アジア・オセアニア本部長 平成18年1月 当社東アジア・オセアニア本部長 平成18年6月 当社執行役員 東アジア・オセアニア本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	500
専務取締役	フォワーディング営業部担当 ロジスティクス営業部担当 海上営業部担当 米州本部管掌 グローバル・フォワーディング事業担当 グローバル・海上事業担当	富山 譲治	昭和32年1月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社米州副本部長 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), IN C. 取締役副社長 平成18年1月 当社米州本部長 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), IN C. 取締役社長（現在） 平成18年6月 当社執行役員 米州本部長 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成21年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	総務部担当 監査部担当 通関監理部担当	中田 晴人	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 総務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4,200
常務取締役	サプライチェーン・マネージメント・ソリューション部担当 グローバル・コントラクト・ロジスティクス事業担当	星合 弘之	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 当社海上営業部長 平成17年10月 当社フォワーディング営業部長 平成18年6月 当社執行役員 フォワーディング営業部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	900
常務取締役	東アジア・オセアニア本部長	渡来 義規	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社輸出営業部長 平成17年10月 当社アジア・オセアニア本部副本部長 KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. 取締役社長(現在) 平成18年1月 当社東南アジア・中近東本部長 平成18年6月 当社執行役員 東南アジア・中近東本部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	700
取締役	欧州・アフリカ本部長	會川 眞也	昭和32年1月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND), GMBH. 取締役社長 平成16年7月 当社欧州・アフリカ副本部長 平成17年4月 当社欧州・アフリカ本部長 平成18年6月 当社執行役員 欧州・アフリカ本部長 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注)3	200
取締役	経理部長	森 和也	昭和30年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員 経理部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1,400
取締役	東アジア・オセアニア本部副本部長	稲村 寿通	昭和25年7月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 北京近鉄運通運輸有限公司社長 平成20年6月 当社執行役員 東アジア・オセアニア本部副本部長 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)3	600
取締役	米州本部長	番場 隆	昭和26年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年9月 当社輸入営業部次長 平成20年6月 当社執行役員 米州本部副本部長 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1,000
取締役		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長(現在)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		保谷 清	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年1月 当社総務部長(人事) 平成15年10月 当社人事部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,300
常勤監査役		早田 秀行	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 当社人事部長 平成19年6月 当社執行役員 監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2,300
監査役		岡本 直之	昭和21年12月29日生	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年12月 同社秘書室長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長 平成22年4月 近畿日本鉄道株式会社取締役(現在)	(注)5	5,300
監査役		岸田 雅雄	昭和21年5月29日生	昭和49年4月 司法修習(第26期)終了 昭和49年4月 神戸大学法学部助手 昭和51年4月 同大学法学部助教授 昭和60年4月 同大学法学部教授 平成16年4月 同大学名誉教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						35,300

- (注) 1. 取締役会長辻井昭雄及び取締役山口昌紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役岡本直之及び監査役岸田雅雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡崎 尋幸	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年6月 同社東京支社長 平成16年3月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役 平成19年3月 同社監査役(平成22年3月辞任)	-

7. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおり5名であります。

職名	氏名
執行役員グループ経営戦略本部副本部長	田原清彦
執行役員東南アジア・中近東本部長	三橋義信
執行役員米州本部副本部長	保里康夫
執行役員人事部長	加瀬俊幸
執行役員フォワーディング営業部長	鳥居伸年



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「ロジスティックスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様、株主、従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義といたしております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容

当社の取締役は14名（うち社外取締役2名）で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任しております。また、取締役会の監督の下、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を協議する会議体として、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、部長等からなる「経営会議」を開催し、さらに3ヵ月に1度主要グループ会社の社長を交えた「KWEグループ最高戦略会議」を開催しております。

当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

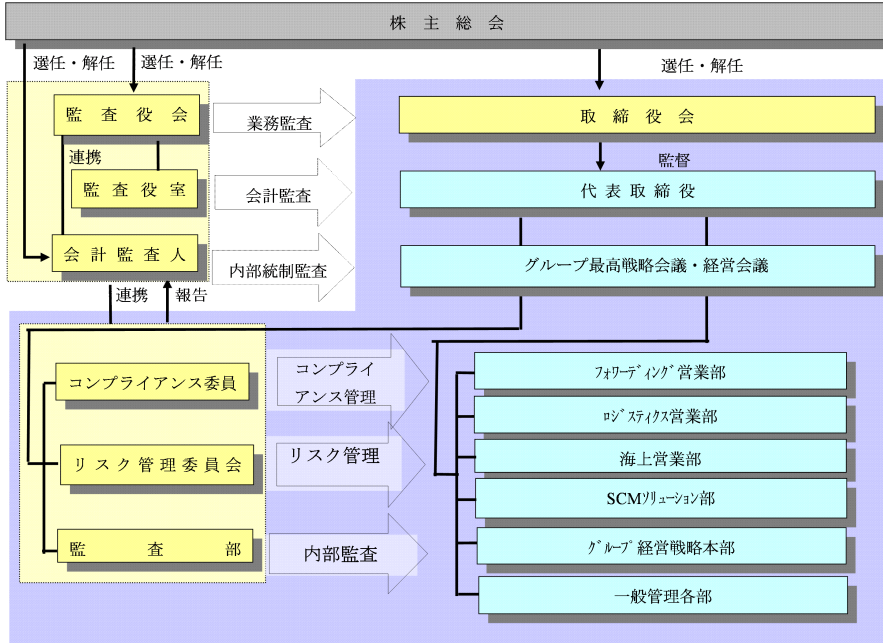
##### ② 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス管理体制につきましては、役員及び社員の行動の拠り所となる「企業理念・行動指針」において、「公正さと高い倫理観、責任を持って社会の信頼に応える」を重要な行動指針の一つとして明示するとともに、具体的な行動基準となる「KWEグループコンプライアンス規準」を制定し周知するとともに、業務については「業務コンプライアンスQ&A」を策定し、周知しております。また、「独占禁止法マニュアル」を制定し周知するとともに、従業員向け・役員向けコンプライアンス研修およびコンプライアンス監査を定期的実施しております。なお、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、全社を統括する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を置いております。このほか、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取ること、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制を適切に整備・運用することを方針として定め実施しております。

リスク管理体制につきましては、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役の監査に関する体制につきましては、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、監査役室を設置するとともに、内部監査を実施する監査部と緊密な連携を図っております。また、監査役が何時でも当社の取締役、執行役員及び社員に必要な報告を求め、当社の業務及び財産の状況を調査することができるよう必要な体制を整備いたしております。

当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部(6名)主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、KWEグループ最高戦略会議などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査し易い環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 : 水谷 英滋、山田 章雄、川村 敦

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である辻井昭雄氏及び山口昌紀氏は、それぞれ近畿日本鉄道株式会社の相談役及び取締役会長であります。両氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができ、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。当社の社外監査役である岡本直之氏は近畿日本鉄道株式会社の取締役副社長であり、岸田雅雄氏は早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であります。岡本直之氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができます。岸田雅雄氏は、神戸大学名誉教授にも任官された商事法務の専門家で、豊富な学識と、高邁な理念に基づく貴重な意見をいただくことができます。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役であるため、独立役員としての職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、近畿日本鉄道株式会社は、当社の大株主(出資比率40.98%)であります。当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する体制を整備するため「リスク管理規程」を制定し、全社を統括する「リスク管理委員会」を設置するとともに、各部署にリスク管理責任者を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理に関する基本方針及び管理体制を定め、リスク管理責任者を通じて全社的な観点から当社が対処すべきリスクを抽出し、管理を行っております。さらに、事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「事故対策規則」を始めとするクライシスプランを整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	19名	357百万円
(うち社外取締役)	2名	19百万円)
監査役	4名	45百万円
(うち社外監査役)	2名	10百万円)
使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額		20百万円

- (注) 1. 上記には、平成21年6月18日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対する報酬等の額を含んでおります。
2. 取締役および監査役の報酬等の額には、役員賞与引当金が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行います。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。各個人への配分は、監査役会の協議によって決定されます。

(4) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
47銘柄 3,932百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三洋電機ロジスティクス(株)	1,770,200	2,483	営業取引上の政策目的
近畿日本ツーリスト(株)	2,657,000	228	同上
住友商事(株)	145,188.20	156	同上
ホシデン(株)	109,000	133	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,706	73	同上
パナソニック(株)	28,000	40	同上
日本電子(株)	100,000	36	同上
福山通運(株)	71,400	33	同上
日本写真印刷(株)	7,077.42	25	同上
ミネベア(株)	33,000	18	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	61	0	59	—
連結子会社	5	0	—	—
計	67	1	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,294	25,933
受取手形及び営業未収入金	35,235	41,133
繰延税金資産	1,002	678
その他	2,800	2,557
貸倒引当金	△225	△260
流動資産合計	65,107	70,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,678	31,404
減価償却累計額	△10,497	△11,925
建物及び構築物（純額）	※2 17,180	※2 19,478
機械装置及び運搬具	2,608	2,823
減価償却累計額	△1,615	△1,924
機械装置及び運搬具（純額）	993	898
土地	※2 9,455	※2 10,799
リース資産	705	1,155
減価償却累計額	△226	△311
リース資産（純額）	479	844
その他	10,015	10,096
減価償却累計額	△6,917	△7,485
その他（純額）	3,098	2,611
有形固定資産合計	31,207	34,631
無形固定資産		
のれん	※3 271	※3 126
その他	2,273	1,944
無形固定資産合計	2,544	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,171	※1, ※2 5,439
長期貸付金	678	249
繰延税金資産	786	701
その他	3,984	3,920
貸倒引当金	△328	△416
投資その他の資産合計	10,293	9,894
固定資産合計	44,045	46,597
資産合計	109,153	116,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,871	19,528
短期借入金	※2 12,602	※2 11,955
リース債務	128	187
未払法人税等	1,711	990
繰延税金負債	66	64
賞与引当金	1,419	1,589
役員賞与引当金	191	168
その他	8,639	7,548
流動負債合計	40,632	42,032
固定負債		
長期借入金	※2 4,762	3,349
リース債務	484	761
繰延税金負債	39	88
退職給付引当金	1,120	2,200
その他	238	170
固定負債合計	6,646	6,569
負債合計	47,279	48,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	53,681	57,496
自己株式	△1	△1
株主資本合計	65,763	69,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△415	173
為替換算調整勘定	△5,223	△4,127
評価・換算差額等合計	△5,638	△3,953
少数株主持分	1,748	2,413
純資産合計	61,873	68,038
負債純資産合計	109,153	116,640

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収入		260,330		211,836
営業原価		220,207		175,720
営業総利益		40,123		36,116
販売費及び一般管理費		※1 31,097		※1 28,665
営業利益		9,025		7,451
営業外収益				
受取利息		389		169
受取配当金		47		48
負ののれん償却額		34		35
為替差益		—		529
還付税金		※2 158		—
雑収入		243		362
営業外収益合計		872		1,145
営業外費用				
支払利息		368		301
持分法による投資損失		255		93
為替差損		26		—
雑支出		43		169
営業外費用合計		694		564
経常利益		9,203		8,032
特別利益				
前期損益修正益		※5 21		—
投資有価証券売却益		641		—
固定資産売却益		※3 6		※3 10
貸倒引当金戻入額		24		—
その他		2		—
特別利益合計		696		10
特別損失				
固定資産除却損		※4 12		※4 50
ゴルフ会員権評価損		40		7
投資有価証券評価損		225		86
事業再編損		—		34
営業拠点閉鎖費用		45		204
独占禁止法関連損失		1,494		—
損害賠償金		44		—
貸倒損失		—		61
その他		46		—
特別損失合計		1,909		446
税金等調整前当期純利益		7,991		7,596
法人税、住民税及び事業税		4,106		2,503
法人税等調整額		△111		108
法人税等合計		3,994		2,612
少数株主利益		518		412
当期純利益		3,478		4,570



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		7,216		7,216
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,216		7,216
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		4,867		4,867
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,867		4,867
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		51,150		53,681
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△11		—
当期変動額				
剰余金の配当		△935		△755
当期純利益		3,478		4,570
当期変動額合計		2,542		3,814
当期末残高		53,681		57,496
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△0		△1
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1		△1
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		63,233		65,763
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△11		—
当期変動額				
剰余金の配当		△935		△755
当期純利益		3,478		4,570
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		2,542		3,814
当期末残高		65,763		69,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179	589
当期変動額合計	△1,179	589
当期末残高	△415	173
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,491	△5,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,714	1,095
当期変動額合計	△6,714	1,095
当期末残高	△5,223	△4,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,256	△5,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,894	1,685
当期変動額合計	△7,894	1,685
当期末残高	△5,638	△3,953
少数株主持分		
前期末残高	2,056	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	664
当期変動額合計	△307	664
当期末残高	1,748	2,413
純資産合計		
前期末残高	67,546	61,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	3,478	4,570
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	2,350
当期変動額合計	△5,660	6,164
当期末残高	61,873	68,038

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		7,991		7,596
減価償却費		3,142		3,100
のれん償却額		48		48
負ののれん償却額		△34		△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△35		154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△28		△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		312		1,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		71		105
受取利息及び受取配当金		△436		△218
支払利息		368		301
持分法による投資損益 (△は益)		255		93
固定資産売却損益 (△は益)		△6		△10
有形固定資産除却損		12		50
投資有価証券売却損益 (△は益)		△641		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		225		86
ゴルフ会員権評価損		40		7
独占禁止法関連損失		1,494		—
損害賠償損失		44		—
売上債権の増減額 (△は増加)		8,047		△4,322
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,862		2,869
その他		△2,169		368
小計		14,840		11,240
利息及び配当金の受取額		419		260
利息の支払額		△352		△326
保険金の受取額		11		—
損害賠償金の支払額		△55		—
独占禁止法関連損失の支払額		—		△1,494
法人税等の支払額		△5,175		△3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,687		6,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△284		△587
定期預金の払戻による収入		58		127
有形固定資産の取得による支出		△2,794		△3,322
有形固定資産の売却による収入		44		103
投資有価証券の取得による支出		△3,634		△31
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,063		33
子会社株式の取得による支出		△195		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		※3 △114
貸付けによる支出		△622		△24
貸付金の回収による収入		62		43
敷金及び保証金の差入による支出		△528		△424
敷金及び保証金の回収による収入		403		561
その他		△52		△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,481		△3,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480	△2,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140	△190
長期借入れによる収入	2,609	357
長期借入金の返済による支出	△4,446	△1,054
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△935	△755
少数株主への配当金の支払額	△229	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,137	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,595	△859
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,904	※1 25,045

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数： 53社</p> <p>国内 7社、海外46社、合計53社の子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は次の通りであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社)</p> <p>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規)</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、 KINTETSU WORLD EXPRESS (CZECH) S. R. O. 、KINTETSU WORLD EXPRESS (POLAND) SP. ZO. O. を新たに連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数： 54社</p> <p>国内 5社、海外49社、合計54社の子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は次の通りであります。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社)</p> <p>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規)</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、 KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. を新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度の連結子会社の決算日以降に会社設立したKWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO. , LTD. 及び株式取得した TKK LOGISTICS CO. , LTD. を、当連結会計 年度から新たに連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(除外)</p> <p>前連結会計年度において株式会社近鉄コスモスは、株式会社近鉄アルマックスを、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズは、株式会社近鉄エクスプレス九州、株式会社近鉄エクスプレス北海道及び株式会社近鉄エコロジスティクスを吸収合併いたしました。それぞれ連結子会社であります。また、前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU SOUTH ASIA DEVELOPMENT PTE LTD. は清算いたしました。</p> <p>連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、平成21年1月1日に連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを、吸収合併いたしました。また、KWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. を平成21年1月5日に新規設立し、TKK LOGISTICS CO., LTD. を平成21年1月8日に株式取得いたしました。</p> <p>従って、当連結会計年度末における連結子会社は53社となっております。</p>	<p>(除外)</p> <p>連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数：4社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 株式会社オールエクスプレス (新規)</p> <p>当連結会計年度より株式会社オールエクスプレスを新たに持分法適用会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数：3社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 (除外)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社オールエクスプレスが海外新聞普及株式会社に吸収合併されたことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (CZECH) S. R. O. は平成20年9月24日から平成20年12月31日(4ヶ月決算)、KINTETSU WORLD EXPRESS (POLAND) SP. Z. O. は平成20年10月10日から平成20年12月31日(3ヶ月決算)、となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. は平成21年8月24日から平成21年12月31日(5ヶ月決算)となっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            満期保有目的の債券            償却原価法（定額法）            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。            時価のないもの            総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。            ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。            また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 13年～47年            車両運搬具 3年～6年            器具備品 3年～10年            無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主に定率法によっております。            ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。            また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 13年～47年            車両運搬具 3年～6年            器具備品 3年～10年            無形固定資産（リース資産を除く）            同左              リース資産            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (3,788百万円) は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務 (83百万円) は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (13年) による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針…一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算しております。</p> <p>この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では営業収入が113百万円減少し、営業利益は30百万円、経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,696百万円</p>	<p>※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,199百万円</p>																
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金58百万円、長期借入金43百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券134百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	1,016百万円	土地	911百万円	投資有価証券	134百万円	計	2,062百万円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金43百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券135百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	976百万円	土地	911百万円	投資有価証券	135百万円	計	2,024百万円
建物及び構築物	1,016百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	134百万円																
計	2,062百万円																
建物及び構築物	976百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	135百万円																
計	2,024百万円																
<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん652百万円、負ののれん381百万円を相殺した差額271百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>	<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん603百万円、負ののれん476百万円を相殺した差額126百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	14,606百万円	賞与引当金繰入額	921百万円	退職給付費用	1,235百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">13,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	13,917百万円	賞与引当金繰入額	925百万円	退職給付費用	1,058百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円
給与及び手当	14,606百万円																
賞与引当金繰入額	921百万円																
退職給付費用	1,235百万円																
貸倒引当金繰入額	199百万円																
給与及び手当	13,917百万円																
賞与引当金繰入額	925百万円																
退職給付費用	1,058百万円																
貸倒引当金繰入額	179百万円																
<p>※2. 還付税金につきましては次のとおりであります。</p> <p>中国国内への再投資を目的とした税制優遇措置を受けたものであります。</p>	—————																
<p>※3. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	<p>※3. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円												
機械装置及び運搬具	6百万円																
機械装置及び運搬具	10百万円																
<p>※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	<p>※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	その他	10百万円	計	50百万円								
建物及び構築物	12百万円																
建物及び構築物	40百万円																
その他	10百万円																
計	50百万円																
<p>※5. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>「前期損益修正益」は、在外子会社において業務システムの不具合により発生した営業原価の過大計上を修正したことによるものです。</p>	—————																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	339	134	—	473
合計	339	134	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	467	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	467	13	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	251	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△389百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,904百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,294百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△389百万円	現金及び現金同等物	25,904百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,933百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△888百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,045百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,933百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円	現金及び現金同等物	25,045百万円								
現金及び預金勘定	26,294百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△389百万円																				
現金及び現金同等物	25,904百万円																				
現金及び預金勘定	25,933百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円																				
現金及び現金同等物	25,045百万円																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ467百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ456百万円であります。</p>																				
	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTKK LOGISTICS CO., LTD. (以下、TKK社と表記)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTKK社株式の取得価額とTKK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△557百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△131百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△495百万円</td> </tr> <tr> <td>TKK社株式の取得価額</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>TKK社現金及び現金同等物</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額</td> <td>△489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：TKK社取得のための支出</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	流動資産	640百万円	固定資産	1,915百万円	流動負債	△758百万円	固定負債	△557百万円	負ののれん	△131百万円	少数株主持分	△495百万円	TKK社株式の取得価額	612百万円	TKK社現金及び現金同等物	△8百万円	前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円	差引：TKK社取得のための支出	114百万円
流動資産	640百万円																				
固定資産	1,915百万円																				
流動負債	△758百万円																				
固定負債	△557百万円																				
負ののれん	△131百万円																				
少数株主持分	△495百万円																				
TKK社株式の取得価額	612百万円																				
TKK社現金及び現金同等物	△8百万円																				
前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円																				
差引：TKK社取得のための支出	114百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253</td> <td>230</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td>764</td> <td>354</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>311</td> <td>117</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329</td> <td>702</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	253	230	22	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	764	354	409	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	311	117	194	合計	1,329	702	626	1年内	237百万円	1年超	404百万円	合計	641百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	293百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td>612</td> <td>367</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>188</td> <td>117</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807</td> <td>488</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	3	2	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	612	367	245	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	253	230	22																																																														
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	764	354	409																																																														
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	311	117	194																																																														
合計	1,329	702	626																																																														
1年内	237百万円																																																																
1年超	404百万円																																																																
合計	641百万円																																																																
支払リース料	312百万円																																																																
減価償却費相当額	293百万円																																																																
支払利息相当額	18百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	3	2																																																														
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	612	367	245																																																														
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71																																																														
合計	807	488	319																																																														
1年内	160百万円																																																																
1年超	167百万円																																																																
合計	328百万円																																																																
支払リース料	204百万円																																																																
減価償却費相当額	193百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                    2,999百万円 1年超                    5,302百万円 <u>合計</u> <u>8,301百万円</u> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                    2,529百万円 1年超                    3,928百万円 <u>合計</u> <u>6,458百万円</u> (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額および残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,933	25,933	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	41,133	41,133	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	135	139	3
其他有価証券	3,549	3,549	—
(4) 長期貸付金	249	249	—
資産計	71,002	71,005	3
(5) 支払手形及び営業未払金	19,528	19,528	—
(6) 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を除く)	10,091	10,091	—
(7) 未払法人税等	990	990	—
(8) 長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	5,212	5,314	101
負債計	35,823	35,924	101
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,933	—	—
受取手形及び営業未収入金	41,133	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
債券(国債・地方債)	—	135	—
その他有価証券のうち満期が あるもの			
債券(国債・地方債)	—	156	—
長期貸付金	—	65	184
合計	67,067	358	184

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	317	323	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	317	323	6
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		317	323	6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	310	444	133	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	310	444	133	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	2,889	2,037	△851	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	2,889	2,037	△851	
合計		3,199	2,481	△717	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損225百万円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,017	641	—

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
1. その他有価証券	
非上場株式	676
2. 関連会社株式	1,696

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	322	—	—
合計	—	322	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	135	139	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	139	3
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135	139	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	3,238	2,916	321	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	3,238	2,916	321	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	154	207	△53	
	(2) 債券	国債・地方債等	156	156	△0
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	311	364	△53	
合計		3,549	3,281	268	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額554百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	—	0

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 国債・地方債	27	0	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	0	—
売却理由	当連結会計年度中に、在外連結子会社が保有する満期保有目的の債券の一部を、資金の有効活用のため売却いたしました。		

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、在外連結子会社が満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額156百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、「4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券」に記載のとおり、保有していた債券の一部を売却したため、変更したものであります。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について86百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

重要なヘッジ会計の方法：

為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法：

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		217	—	—
	ユーロ		239	—	—
	その他通貨		91	—	—
	合計		548	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年6月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,198</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,756</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,120</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,120</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△17,198	ロ. 年金資産	9,442	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,756	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,520	ホ. 未認識過去勤務債務	44	ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,069	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,120	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,120	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,970</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,233</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△16,970	ロ. 年金資産	10,736	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,233	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,268	ホ. 未認識過去勤務債務	38	ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,726	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,200	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△2,200
イ. 退職給付債務	△17,198																																				
ロ. 年金資産	9,442																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,756																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,520																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	44																																				
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,069																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,120																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,120																																				
イ. 退職給付債務	△16,970																																				
ロ. 年金資産	10,736																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,233																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,268																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	38																																				
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,726																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,200																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△2,200																																				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項  (単位：百万円)	3. 退職給付費用に関する事項  (単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注) 2 1,016	イ. 勤務費用 (注) 2 1,036
ロ. 利息費用 403	ロ. 利息費用 325
ハ. 期待運用収益 △522	ハ. 期待運用収益 △371
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 252	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 252
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 6	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 6
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 345	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 530
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,501	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,779
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として168百万円を計上しております。 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として134百万円を計上しております。 2. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 2.0%	ロ. 割引率 2.0%
ハ. 期待運用収益率 4.0%	ハ. 期待運用収益率 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 13年 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 13年 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 442	繰越欠損金 416
賞与引当金 387	賞与引当金 454
未払事業税等 95	未払事業税等 51
退職給付引当金等 472	退職給付引当金等 824
投資有価証券等評価額 177	投資有価証券等評価額 50
その他有価証券評価差額金 292	貸倒引当金 148
その他 699	その他 355
繰延税金資産小計 2,567	繰延税金資産小計 2,300
評価性引当額 △518	評価性引当額 △586
繰延税金資産合計 2,048	繰延税金資産合計 1,714
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 △290	減価償却費 △278
在外子会社留保利益 △46	在外子会社留保利益 △38
その他 △29	その他有価証券評価差額金 △109
繰延税金負債合計 △366	その他 △60
繰延税金資産の純額 1,682	繰延税金負債合計 △486
	繰延税金資産の純額 1,227
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69% (調整)	法定実効税率 40.69% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.19%
子会社の法定実効税率との差異 △16.49%	子会社の法定実効税率との差異 △11.97%
受取配当金連結消去に伴う影響額 7.61%	受取配当金連結消去に伴う影響額 0.96%
評価性引当額 2.82%	子会社の当期の欠損金 3.58%
独占禁止法関連損失 7.61%	子会社株式売却に係る差異 1.33%
子会社株式売却に係る差異 3.87%	住民税均等割等 1.22%
子会社への投資に係る連結修正 2.17%	過年度法人税等 △3.35%
その他 1.58%	その他 0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.39%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	113,155	33,912	23,517	70,341	19,403	260,330	—	260,330
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,095	3,591	801	849	382	6,720	△6,720	—
計	114,251	37,504	24,318	71,190	19,786	267,050	△6,720	260,330
営業費用	113,059	34,966	23,849	67,517	18,607	258,000	△6,695	251,305
営業利益	1,191	2,537	469	3,673	1,178	9,049	△24	9,025
II. 資産	57,526	11,697	10,660	24,658	8,011	112,554	△3,401	109,153

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	94,388	25,129	18,978	55,787	17,552	211,836	—	211,836
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	906	2,774	606	862	333	5,482	△5,482	—
計	95,295	27,903	19,584	56,649	17,886	217,319	△5,482	211,836
営業費用	93,666	26,505	19,602	53,214	16,820	209,810	△5,424	204,385
営業利益又は営業損失(△)	1,628	1,397	△18	3,435	1,066	7,509	△58	7,451
II. 資産	60,953	12,842	10,910	28,419	10,874	123,999	△7,359	116,640

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度4,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収入が米州で438百万円、東アジア・オセアニアで183百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで514百万円、東南アジア・中近東で192百万円それぞれ減少しております。また、営業利益が米州で21百万円、東アジア・オセアニアで23百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで2百万円、東南アジア・中近東で13百万円それぞれ減少しております。

#### 【海外営業収入】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	33,917	23,526	70,343	19,405	147,192
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	260,330
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	13.0	9.0	27.0	7.5	56.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	25,133	18,984	55,790	17,554	117,462
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	211,836
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	11.9	9.0	26.3	8.3	55.4

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外営業収入が米州で394百万円、東アジア・オセアニアで187百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで507百万円、東南アジア・中近東で188百万円それぞれ減少しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,670.18	1,822.95
1株当たり当期純利益 (円)	96.62 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	126.97 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,478	4,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,478	4,570
期中平均株式数 (株)	35,999,585	35,999,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,654	10,091	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	947	1,863	2.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	128	187	6.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,762	3,349	2.48	平成23年 ～平成48年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	484	761	5.56	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,978	16,254	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	223	140	2,709	82
リース債務	208	187	54	29

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収入（百万円）	45,468	49,273	55,992	61,102
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	782	1,855	2,700	2,257
四半期純利益金額（百万円）	300	1,176	1,732	1,362
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.33	32.67	48.12	37.84

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,332	5,931
受取手形	45	77
営業未収入金	※3 12,729	※3 17,819
前払費用	164	145
繰延税金資産	353	337
従業員に対する短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	626	334
その他	※3 717	※3 424
貸倒引当金	△56	△112
流動資産合計	23,922	24,968
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,257	20,187
減価償却累計額	△7,174	△7,728
建物（純額）	※1 11,082	※1 12,459
構築物	2,713	2,893
減価償却累計額	△1,051	△1,128
構築物（純額）	1,662	1,764
車両運搬具	406	448
減価償却累計額	△351	△384
車両運搬具（純額）	55	63
工具、器具及び備品	2,084	2,224
減価償却累計額	△1,652	△1,788
工具、器具及び備品（純額）	431	435
土地	※1 8,653	※1 8,653
リース資産	160	170
減価償却累計額	△19	△52
リース資産（純額）	141	118
建設仮勘定	814	—
有形固定資産合計	22,841	23,495
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	847	773
施設利用権	3	2
ソフトウェア仮勘定	119	74
無形固定資産合計	970	850
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 2,748	※2 4,068
関係会社株式	8,288	7,761
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	47	29
関係会社長期貸付金	840	857
破産更生債権等	52	61
長期前払費用	1	2
敷金及び保証金	1,408	1,147
繰延税金資産	564	421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	207	189
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	14,070	14,448
固定資産合計	37,882	38,793
資産合計	61,804	63,762
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※3 5,430	※3 8,040
短期借入金	9,200	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 800	※1 1,644
リース債務	30	33
未払金	※3 2,541	※3 1,075
未払費用	337	543
未払法人税等	372	240
預り金	417	430
賞与引当金	602	645
役員賞与引当金	—	27
流動負債合計	19,732	19,682
固定負債		
長期借入金	※1 4,286	※1 2,627
リース債務	111	86
退職給付引当金	368	1,241
その他	155	21
固定負債合計	4,922	3,976
負債合計	24,654	23,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	22,750	22,750
繰越利益剰余金	1,952	4,320
利益剰余金合計	25,493	27,861
自己株式	△1	△1
株主資本合計	37,575	39,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△425	159
評価・換算差額等合計	△425	159
純資産合計	37,149	40,103
負債純資産合計	61,804	63,762



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	89,827	76,078
営業原価	73,388	60,060
営業総利益	16,438	16,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	242
給料及び手当	7,177	6,376
退職金	32	5
賞与引当金繰入額	436	467
役員賞与引当金繰入額	—	27
退職給付費用	829	1,007
福利厚生費	1,004	942
賃借料	744	627
電算機維持費	1,714	1,311
旅費及び交通費	497	354
調査宣伝費	356	167
貸倒引当金繰入額	—	37
諸税公課	344	326
減価償却費	587	582
その他	2,245	2,063
販売費及び一般管理費合計	16,332	14,538
営業利益	106	1,480
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	※ 2,560	※ 2,336
為替差益	288	441
雑収入	10	22
営業外収益合計	2,912	2,869
営業外費用		
支払利息	199	169
雑支出	2	0
営業外費用合計	202	169
経常利益	2,816	4,179
特別利益		
関係会社株式売却益	1,322	30
貸倒引当金戻入額	105	19
投資有価証券売却益	79	—
その他	4	—
特別利益合計	1,512	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
独占禁止法関連損失	1,494	—
関係会社株式評価損	915	94
投資有価証券評価損	225	86
貸倒引当金繰入額	51	61
ゴルフ会員権評価損	40	—
株式交換損	—	252
貸倒損失	—	61
その他	28	38
特別損失合計	2,756	594
税引前当期純利益	1,572	3,634
法人税、住民税及び事業税	1,250	752
法人税等調整額	22	△242
法人税等合計	1,272	510
当期純利益	300	3,124

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		38,838		28,251	
2. 通関原価		326		297	
3. 運送原価		11,057		10,278	
4. 保管流通加工原価		15,169		13,879	
5. その他直接原価		109		21	
直接原価計		65,500	89.3	52,728	87.8
II 人件費計		4,650	6.3	4,254	7.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(165)		(178)	
(うち退職給付費用)		(298)		(332)	
III 経費					
1. 賃借料		937		939	
2. 事務所維持費		925		836	
3. 電算機維持費		96		74	
4. 消耗品費		163		140	
5. 減価償却費		694		699	
6. その他経費		419		387	
経費計		3,236	4.4	3,077	5.1
営業原価計		73,388	100.0	60,060	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
資本剰余金合計		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,750	22,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	22,750	22,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,588	1,952
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
当期変動額合計	△2,635	2,368
当期末残高	1,952	4,320
利益剰余金合計		
前期末残高	26,129	25,493
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
当期変動額合計	△635	2,368
当期末残高	25,493	27,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	38,211	37,575
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△636	2,368
当期末残高	37,575	39,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	732	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	585
当期変動額合計	△1,158	585
当期末残高	△425	159
純資産合計		
前期末残高	38,944	37,149
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	585
当期変動額合計	△1,794	2,953
当期末残高	37,149	40,103

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産直 入法、売却原価は総平均法）によっ ております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については定 率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19 年3月31日以前に取得したものは改正 前の法人税法に基づく方法、平成19年 4月1日以降に取得したものは改正後の 法人税法に基づく方法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、 ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については主に 定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19 年3月31日以前に取得したものは改正 前の法人税法に基づく方法、平成19年 4月1日以降に取得したものは改正後 の法人税法に基づく方法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定を含む)</p>	建物	1,016百万円	土地	911百万円	計	1,928百万円	長期借入金	101百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定を含む)</p>	建物	976百万円	土地	911百万円	計	1,888百万円	長期借入金	43百万円																				
建物	1,016百万円																																				
土地	911百万円																																				
計	1,928百万円																																				
長期借入金	101百万円																																				
建物	976百万円																																				
土地	911百万円																																				
計	1,888百万円																																				
長期借入金	43百万円																																				
<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券134百万円が含まれております。</p>	<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券135百万円が含まれております。</p>																																				
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,013百万円	立替金(流動資産「その他」)	317百万円	未収収益(流動資産「その他」)	6百万円	営業未払金	2,706百万円	未払金	627百万円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,567百万円	立替金(流動資産「その他」)	284百万円	未収収益(流動資産「その他」)	4百万円	営業未払金	3,857百万円	未払金	646百万円																
営業未収入金	2,013百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	317百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	6百万円																																				
営業未払金	2,706百万円																																				
未払金	627百万円																																				
営業未収入金	2,567百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	284百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	4百万円																																				
営業未払金	3,857百万円																																				
未払金	646百万円																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">657百万円 (CA\$8,425,931)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">637百万円 (EUR4,912,748)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">504百万円 (EUR3,884,603)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">373百万円 (ZAR36,757,023)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">341百万円 (US\$3,472,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">329百万円 (GBP2,345,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">306百万円 (EUR2,364,104)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他14社</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">3,997百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	657百万円 (CA\$8,425,931)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	637百万円 (EUR4,912,748)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	504百万円 (EUR3,884,603)	KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	373百万円 (ZAR36,757,023)	KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	341百万円 (US\$3,472,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.	329百万円 (GBP2,345,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.	306百万円 (EUR2,364,104)	その他14社	847百万円	計	3,997百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">805百万円 (CA\$8,811,776)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">531百万円 (EUR4,252,749)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">376百万円 (EUR3,015,918)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">352百万円 (EUR2,822,808)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B.V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">246百万円 (EUR1,977,160)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">235百万円 (US\$2,536,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">195百万円 (KRW2,375,773,665)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他14社</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">3,801百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.	376百万円 (EUR3,015,918)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	352百万円 (EUR2,822,808)	KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B.V.	246百万円 (EUR1,977,160)	KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	235百万円 (US\$2,536,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)	その他14社	1,057百万円	計	3,801百万円
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	657百万円 (CA\$8,425,931)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	637百万円 (EUR4,912,748)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	504百万円 (EUR3,884,603)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	373百万円 (ZAR36,757,023)																																				
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	341百万円 (US\$3,472,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.	329百万円 (GBP2,345,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.	306百万円 (EUR2,364,104)																																				
その他14社	847百万円																																				
計	3,997百万円																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.	376百万円 (EUR3,015,918)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	352百万円 (EUR2,822,808)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B.V.	246百万円 (EUR1,977,160)																																				
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	235百万円 (US\$2,536,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)																																				
その他14社	1,057百万円																																				
計	3,801百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,513百万円	※ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,288百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	339	134	—	473
合計	339	134	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	2	4	工具、器具及 び備品	764	354	409	ソフトウェア	311	117	194	合計	1,082	474	607	1年内	214百万円	1年超	404百万円	合計	618百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	269百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	3	2	工具、器具及 び備品	612	367	245	ソフトウェア	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	2	4																																																														
工具、器具及 び備品	764	354	409																																																														
ソフトウェア	311	117	194																																																														
合計	1,082	474	607																																																														
1年内	214百万円																																																																
1年超	404百万円																																																																
合計	618百万円																																																																
支払リース料	282百万円																																																																
減価償却費相当額	269百万円																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	3	2																																																														
工具、器具及 び備品	612	367	245																																																														
ソフトウェア	188	117	71																																																														
合計	807	488	319																																																														
1年内	160百万円																																																																
1年超	167百万円																																																																
合計	328百万円																																																																
支払リース料	204百万円																																																																
減価償却費相当額	193百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,553百万円、関連会社株式1,208百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 277	賞与引当金 299
未払事業税等 75	未払事業税等 37
貸倒引当金 59	貸倒引当金 58
退職給付引当金等 213	退職給付引当金等 513
有価証券等評価損 550	有価証券等評価損 620
電話加入権評価損 28	電話加入権評価損 28
有価証券評価差額金 292	その他 15
その他 15	繰延税金資産小計 1,574
繰延税金資産合計 1,511	評価性引当金 △706
評価性引当金 △594	繰延税金資産合計 867
繰延税金資産の純額 917	繰延税金負債
	有価証券評価差額金 △109
	繰延税金資産(負債)の純額 758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.58%
住民税均等割等 3.62%	住民税均等割等 1.58%
外国税額控除 △27.16%	外国税額控除 △6.83%
独占禁止法関連損失 38.68%	評価性引当金 3.09%
評価性引当金 37.78%	その他 △0.64%
その他 △1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.90%	

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,031.96	1,114.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.34	86.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	300	3,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	300	3,124
期中平均株式数 (株)	35,999,585	35,999,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三洋電機ロジスティクス(株)	1,770,200	2,483
		海外新聞普及(株)	8,382	407
		近畿日本ツーリスト(株)	2,657,000	228
		住友商事(株)	145,188.20	156
		ホシデン(株)	109,000	133
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,706	73
		カーゴ・コミュニティー・システム・ ジャパン(株)	1,242	62
		パナソニック(株)	28,000	40
		日本電子	100,000	36
		福山通運	71,400	33
		その他 38銘柄	4,772,255.45	278
		計	9,812,373.65	3,932

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目 的の債券	第63回割引国債	140	135
		計	140	135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業年度 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,257	1,988	58	20,187	7,728	585	12,459
構築物	2,713	195	15	2,893	1,128	82	1,764
車両運搬具	406	41	—	448	384	33	63
工具、器具及び備品	2,084	175	35	2,224	1,788	167	435
土地	8,653	—	—	8,653	—	—	8,653
リース資産	160	9	—	170	52	33	118
建設仮勘定	814	1,382	2,196	—	—	—	—
計	33,090	3,793	2,305	34,578	11,083	902	23,495
無形固定資産							
ソフトウェア	1,976	304	103	2,177	1,403	378	773
施設利用権	12	—	0	11	9	0	2
ソフトウェア仮勘定	119	197	242	74	—	—	74
計	2,108	502	346	2,263	1,413	379	850
長期前払費用	3	3	2	5	3	0	2
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田ターミナル第3期増設工事	1,844百万円
	成田ターミナル屋上太陽光発電設置	53百万円
	成田ターミナル第3期増築棟不動産取得税	33百万円
	危険物倉庫設置工事	26百万円
構築物	成田ターミナル構築物第3期増設工事	195百万円
車両運搬具	フォークリフト14台購入	41百万円
工具、器具及び備品	ULDワークステーション購入	45百万円
	成田ターミナル荷物用エレベーター	36百万円
	成田ターミナル垂直搬送機	11百万円
	無停電装置16台購入	17百万円
	サーバ購入4台	17百万円
建設仮勘定	成田ターミナル第3期増設工事	1,382百万円
ソフトウェア	経理システム導入	96百万円
	顧客対応倉庫・オペレーション等システム開発	163百万円
	NACCS対応システム開発	43百万円
ソフトウェア仮勘定	JET3システム開発	49百万円
	NACCSシステム改善	30百万円
	JUDYシステム開発	20百万円
	その他システム開発	97百万円

【引当金明細表】

区分	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)
貸倒引当金	146	105	23	24	203
賞与引当金	602	645	602	—	645
役員賞与引当金	—	27	—	—	27

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. 並びに KINTETSU WORLD EXPRESS (UK) LTD. に対する貸倒引当金の戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,261
普通預金	593
外貨普通預金	69
郵便貯金	0
小計	5,925
合計	5,931

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
株樫山工業	23
リョービ(株)	12
コーデンシ(株)	12
凸版物流(株)	8
三洋精密(株)	4
その他	16
合計	77

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	19	25	17	11	3	—	77



③ 営業未収入金

相手先	金額 (百万円)
(顧客に対する営業未収入金)	
榊東芝	565
パナソニック(株)	324
(株) ニコン	287
陸上自衛隊	211
住友スリーエム(株)	196
その他	13,428
小計	15,011
(代理店に対する営業未収入金)	
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	489
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	341
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., .LTD.	186
その他	1,731
小計	2,749
(その他)	
未収手数料	58
合計	17,819

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,729	150,087	144,996	17,819	89.06	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC.	1,618
商船三井ロジスティクス(株)	1,196
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	721
TKK LOGISTICS CO., LTD.	489
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	435
近鉄遠東開発有限公司	399
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	388
KINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES) INC.	368
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	332
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	312
その他	1,498
合計	7,761

## ⑤ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	860
(株)日本航空	420
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC.	399
全日本空輸(株)	382
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	328
その他	5,651
合計	8,040

## ⑥ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	2,880	運転資金	平成22年7月30日	担保なし
(株)三井住友銀行	1,420	〃	平成22年7月30日	〃
(株)みずほ銀行	1,370	〃	平成22年7月30日	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	922	〃	平成22年7月30日	〃
(株)りそな銀行	318	〃	平成22年6月11日	〃
(株)商工組合中央金庫	90	〃	平成22年6月11日	〃
合計	7,000	—	—	—

⑦ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200 (750)	設備及び運転 資金	平成25年4月	担保なし
(株)みずほ銀行	550 (250)	〃	平成25年4月	〃
(株)三井住友銀行	550 (250)	〃	平成25年4月	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	300 (175)	〃	平成25年4月	〃
(株)日本政策投資銀行	— (43)	設備資金	平成22年8月	土地・建物
(株)りそな銀行	— (175)	設備及び運転資 金	平成22年4月	担保なし
雇用・能力開発機構 (株)三菱東京UFJ銀行	23 (0)	社員住宅取得 ローン	平成48年3月	〃
福祉医療機構 直接借入	3 (0)	〃	平成30年3月	〃
福祉医療機構 (株)りそな銀行	1 (0)	〃	平成31年3月	〃
合計	2,627 (1,644)	—	—	—

(注) ( )内の金額は外数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈。 (1)保有継続期間1年未満 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード (2)保有継続期間1年以上 100株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 500株以上 2,500円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 3,500円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 6,500円相当のオリジナルクオカード (注) 保有継続期間1年以上とは、中間期末日及び期末日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に同一株主番号で連続3回以上記載されることとする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月19日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。